

9699 西尾レントオール

西尾 公志 (ニシオ マサシ)

西尾レントオール株式会社社長

ICT 施工でレンタル会社のシェア No.1 を目指す

◆2014年9月期決算概要

社長室室長 湊田 真司

当社は、建設機械を中心とした総合レンタル業を行っている。元々は大阪証券取引所市場第一部に上場していたが、2013年7月の東証・大証の統合に伴って東京証券取引所市場第一部に上場した。連結子会社は17社となっている。このうち、日本スピードショアについては、JV方式で設立した持分法適用関連会社であったが、今年9月にJVを解消し、当社100%出資の連結子会社となった。なお、2014年9月期の連結決算では、貸借対照表のみ同社を連結している。

2014年9月期の事業環境としては、引き続き東日本大震災の復旧・復興工事、高速道路やトンネルなどの老朽化対応、アベノミクスによる地方での公共工事など、建設投資が増加基調にあった。当社グループでは、前期に引き続き地域密着型の営業活動の強化、ICT施工用機器の導入を推進した。結果として、連結売上高は1,040億94百万円(前期比112.8%)、営業利益は140億33百万円(同151.2%)、経常利益は143億34百万円(同148.2%)、当期純利益は88億81百万円(同163.7%)となり、売上・利益ともに過去最高を更新した。

連結貸借対照表における資産の主な増減要因としては、売上の増加によって現金・預金が289億5百万円(前期比80億64百万円増)、受取手形・売掛金が297億33百万円(同45億32百万円増)となった。貸貸用資産については、引き続き積極的な設備投資を行ったことにより、389億87百万円(同69億51百万円増)となっている。投資等は日本スピードショアの子会社化に伴い、投資有価証券として計上していた持分相当額48億85百万円が減少したため、33億21百万円(同44億92百万円減)となった。また、同社の資産49億25百万円が連結対象となったため、資産合計は1,379億87百万円(同179億81百万円増)となった。

負債については、貸貸用資産への投資により、リース債務が240億48百万円(前期比55億23百万円増)となり、設備未払金・設備支払手形が91億12百万円(同12億84百万円増)となった。一方で、借入金・社債が159億64百万円(同17億48百万円減)となったため、負債合計は757億12百万円(同98億3百万円増)となっている。純資産合計は622億75百万円(同81億78百万円増)となった。

当期純利益の増減要因としては、当社単体で59億5百万円増、サコスで2億21百万円増、三央およびニシオティーアンドエムの2社で11億18百万円増、その他の連結子会社で1億50百万円減、連結修正で36億39百万円減となっており、連結修正は、当社が日本スピードショアから受領している特別配当金(38億34百万円)が主な内容である。

経営指標の状況として、EBITDAについては、営業利益の増加、償却費の増加により、318億59百万円(前期比55億47百万円増)となった。ROEは前期の10.4%から14.7%に上昇し、自己資本比率は43.5%から43.7%に上昇している。また、損益分岐点比率も83.3%から77.7%に改善した。

配当性向については、単体ベースで12.8%となっており、前期比で4.8%低下しているが、これは日本スピードシ

ョアから特別配当金を受領するといった特殊要因によるものである。配当金については、普通配当を10円増配の40円、日本スピードショアの特別配当受領に係る特別配当金を10円とし、合計50円とする予定である。

連結各社の売上高については、トンネル関連工事の機械を取り扱っているニシオティーアンドエムが42億33百万円(前期比135.5%)となっており、東北PPP工事関連(三陸道のトンネル工事)で売上を伸ばした。一方、三央については、岩手県の陸前高田市、大船渡市を中心とする瓦礫処理現場が3月で終息したことで減収となった。

当社単体の売上高は693億74百万円(前期比112.7%)となった。建機部門の地域別売上高を見ると、震災復興工事や首都圏での工事の増加により、東日本地域が引き続き高水準を維持している。また、景気回復に伴う公共工事や民間工事の増加により、近畿が127億48百万円(前期比20億51百万円増)、中四国が61億78百万円(同12億25百万円増)となるなど、西日本地域も回復した。

商品別では、道路・土木工事向け機械が前期比13億27百万円増、Wレンタルが16億62百万円増となった。Wレンタルは、同業者の機械を当社のユーザーにレンタルするものだが、大部分が道路・土木工事向け機械であった事からも、2014年9月期は道路・土木工事の増加が業績に寄与した。レントオール部門の売上高については、スペース事業の芝生養生材が前期比で1億51百万円増加しており、レントオール部門を牽引した。

◆2015年9月期の見通し

2015年9月期は、5月に発表した中期経営計画「Toward2017」の初年度にあたる。連結売上高は1,140億11百万円(前期比109.5%)、営業利益は152億99百万円(同109%)、経常利益は149億49百万円(同104.3%)、当期純利益は89億82百万円(同101.1%)を見込んでいる。

連結各社の売上高については、新規連結となる日本スピードショアの24億41百万円が含まれている。三央については、瓦礫処理現場の終息により30億円(同13億10百万円減)を見込んでいる。海外3社については、タイで発生したクーデター等の影響で、2014年9月期に28億53百万円まで落ち込んだが、2015年9月期は30億96百万円に回復すると見ている。当社単体では755億97百万円(同62億23百万円増)、サコスでは153億円(同11億96百万円増)を見込んでおり、2社で増収額の75%程度を占める。

単体・建機部門の地域別売上高については、近畿で前期比113.2%、中四国で前期比110.3%を見込んでいるが、中期経営計画を達成する上では、最大の市場である首都圏を含む関東での売上拡大が重要なポイントになる。商品別では、これまで伸び幅が低かった建築工事(商業施設の建設、ビルの補修工事など)向け機械の増加を見込んでいる。レントオール部門については、イベント・展示会で前期比8億94百万円増を見込む。また、主に物流業界やメーカー系工場で商品保管用に活用されている倉庫テント関係では1億93百万円増を計画している。

設備投資について2014年9月期は、252億25百万円となっており、このうちレンタル資産は233億88百万円(前期比11億59百万円増)であった。2015年9月期は総額で367億26百万円を見込んでおり、土地の取得で56億60百万円を計画している。また、レンタル資産は287億3百万円(同53億15百万円増)を予定している。減価償却費については、2014年9月期が総額で178億26百万円となっており、このうちレンタル資産の償却費は166億11百万円(同7億55百万円増)であった。2015年9月期は総額で215億32百万円を見込んでおり、このうちレンタル資産の償却費は199億77百万円(同33億65百万円増)を計画している。

◆中期経営計画の進め方

社長 西尾 公志

2015年9月期の配当は、普通配当40円を予定している。配当性向は14.04%となるが、内部留保を設備投資に充てていきたい。具体的には、機械の集中管理を行うセンターを設置し、効率化を図るため、東京、名古屋、大阪でのセンター用地としての土地取得を予定している。また、レンタル資産についても、2016年9月期まで高水準で推移する見込みである。さらに、2020年以降は、大規模な業界再編の機運が高まる可能性があるため、500億

円規模の M&A を自力で行える状況を作っていきたい。

中期経営計画の基本戦略取り組み事例として、ICT 施工については、実用化に向けてきめ細やかなサービス提供を行っていく。2014 年 9 月期の売上高は 16 億円であったが、2015 年 9 月期は 24 億円を予定しており、2017 年 9 月期には 50 億円まで拡大したいと考えている。ICT 施工は機械だけではなく、施工の前工程で良質の 3D データを入手することが重要となるため、UAV(マルチコプター)、3D レーザースキャナーなどを市場に投入し、測量と建設機械が一体となった ICT 施工でシェア No.1 を目指す。また、大手建機メーカーも ICT 施工に力を入れているが、欧米で主力の中大型機種中心に展開しているため、当社では日本で多い小型工事向けの中小型機種にも注力していく。

スペース事業については、床材にこだわって展開している。スポーツコートは、既存の体育館でウィールチェアスポーツ(車椅子競技)を行う際に利用されるもので、直近では千葉ポートアリーナに納入した。芝生養生材は、天然芝の競技場でコンサートなどを開催する際に利用される。前期は 10 現場に納入し、売上高が約 2 億 60 百万円となったが、近い将来には 20 現場、売上高 5 億円を実現したいと考えている。また、人工芝に対応する養生材も揃えていく。

大型プロジェクト、海外事業拡大への準備、補修メンテナンスについては、海外の新技術・新工法の導入に取り組んでいる。大型プロジェクトに関しては、シールド工事に使われるセグメント台車、ベルトコンベア、土砂を運ぶ 25 トンのトレーラーダンプなどの導入を考えており、セグメント台車については、2017 年 9 月期までに 40 億円程度の販売を予定している。

海外事業拡大への準備については、国内の火力発電所をターゲットとして、750 トンの大型クローラクレーンを導入する予定であり、将来的にはアジア地域での活用に向け、保有トン数 1 万トンを目指す。補修メンテナンスについては、作業デッキを自由に変形できる昇降式足場「SCANCLIMBER」を導入し、プラントメンテナンス、橋梁補修工事などでの活用を目指す。

(平成 26 年 12 月 2 日・東京)